



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 株式会社 セゾン情報システムズ 上場取引所 東
 コード番号 9640 URL <https://home.saison.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 和弘
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 コーポレート デベロップメントセンター長 (氏名) 小野塚 洋 TEL 03-6370-2930
 定時株主総会開催予定日 2022年6月21日 配当支払開始予定日 2022年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切り捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	23,218	3.2	2,916	△2.4	2,943	△2.0	2,051	△16.6
2021年3月期	22,499	△4.5	2,989	△13.3	3,003	△13.9	2,460	123.9

(注) 包括利益 2022年3月期 2,168百万円 (△16.3%) 2021年3月期 2,591百万円 (171.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	126.64	—	14.3	14.3	12.6
2021年3月期	151.91	—	18.3	15.0	13.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 2百万円 2021年3月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	20,833	14,748	70.8	910.41
2021年3月期	20,471	14,037	68.6	866.53

(参考) 自己資本 2022年3月期 14,748百万円 2021年3月期 14,037百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	3,236	△865	△1,502	12,911
2021年3月期	4,094	△306	△1,424	11,930

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	40.00	—	45.00	85.00	1,376	56.0	10.3
2022年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00	1,457	71.1	10.1
2023年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00		112.1	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	△2.1	600	△51.1	600	△51.4	500	△47.8	30.87
通期	22,700	△2.2	1,600	△45.1	1,600	△45.6	1,300	△36.6	80.25

(注) 新型コロナウイルス感染症による影響については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	16,200,000株	2021年3月期	16,200,000株
2022年3月期	584株	2021年3月期	584株
2022年3月期	16,199,416株	2021年3月期	16,199,461株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 企業集団の状況	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	20
(追加情報)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、前連結会計年度に続き新型コロナウイルス感染症の終息が見えず、またウクライナ情勢等の地政学リスクの高まりを受け、世界情勢が緊迫化する等先行きは依然不透明な状況にあります。

斯かる状況下、当社グループが属する情報サービス産業においては、IT投資の抑制や先送りの懸念がありつつも、「AI」「IoT」「ビッグデータ」「クラウド」等ITイノベーションを活用したDXを優先度の高い経営課題として掲げる企業が増加していることから、引き続き成長が予想されております。

当社グループは、ビジョン『「カテゴリートップの具現！」～特定分野において、ダントツの存在感を発揮する～』のもと、柔軟な連携基盤とAI等先端技術を駆使し、お客様がデータをビジネス意思決定に俊敏に繋げるとともに異分野連携を加速できるサービスを提供する「データエンジニアリングカンパニー」を目指しております。このため、前連結会計年度から、HULFT製品及びクラウド技術を活用しファイル連携やデータ連携サービスをクラウド上で提供する次世代クラウド型データ連携プラットフォーム「HULFT Square」の開発に着手しております。

当連結会計年度におきましては、「HULFT Square」の開発に引き続きリソースを集中し、開発が進んだことで先行ユーザー様によるトライアル利用を開始いたしました。また、「HULFT Square」上での将来的なサービス展開を見据えつつ、フィナンシャルITサービス事業においてはISDNサービスの終了に先駆け、インターネットでセキュアなファイル伝送を可能にする新たなサービス「HULFT Multi Connect Service」、流通ITサービス事業においてはECサイトの商品登録を自動化することにより品質向上・時間短縮を実現する新たなサービス「HULFT Master Entry Service」をリリースいたしました。「HULFT Square」の今後の展開としては、今回のトライアルを経てユーザー様の意見をサービスに反映後、先行ユーザー様向けリリースを2022年度第1四半期に行う予定です。さらにその後は、2022年度第4四半期の日米同時リリースを予定しております。

このような中、当連結会計年度における当社グループの業績は、事業モデルの転換に伴う既存事業の一部縮小はあった一方、成長の柱に位置付けるリンケージ事業及びHULFT事業の売上拡大により、売上高は23,218百万円（前連結会計年度比3.2%増）、売上総利益は10,020百万円（同5.2%増）となりました。また当社は、研究開発費、教育研修費、社内IT投資を未来事業費と定め、事業モデルの転換と人的資本への投資を進めており、当連結会計年度においては「HULFT Square」の研究開発費等が増加したことにより、営業利益は2,916百万円（同2.4%減）、経常利益は2,943百万円（同2.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,051百万円（同16.6%減）となりました。

なお、2016年3月期末から事業の選択と集中、業務プロセスの刷新・最適化に取り組んできたことにより生産性が向上し、2022年3月期における1人当たり売上高は32.9百万円（2016年3月期比35.2%増）、1人当たり売上総利益は14.2百万円（同109.4%増）に成長しております。引き続き生産性の向上に努めてまいります。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。以下、セグメント間取引については相殺消去しておりません。

(HULFT事業)

HULFT事業は、データ連携プラットフォームのデファクトスタンダードである当社の主力製品「HULFT」製品群及び「DataSpider」製品群に係る事業を展開しています。「HULFT」の累計出荷本数は、前連結会計年度末から7,422本増加し229,411本となり、導入社数は前連結会計年度末から393社増加し累計10,913社、海外導入社数も累計933社となりました（2022年3月末現在）。DXやデータ活用に取組む企業が増加していることから、今後も市場が拡大し、新しいお客様導入が増えていくものと推察しております。

売上高は、「HULFT」「DataSpider」のサポートサービスの更新が順調に推移したこと等により、8,775百万円（前連結会計年度比4.5%増）となりました。営業利益は、お客様への提案モデルの具体化等、営業活動の改善による生産性向上に伴う販売費及び一般管理費の減少等により、3,245百万円（同31.5%増）となりました。

(リンケージ事業)

リンケージ事業は、当社の強みである「HULFT」「DataSpider」を活用し、企業内・企業間のシステムやデータと有力SaaSをつなぐことで、お客様業務の効率化、経営情報の可視化による意思決定支援及び経営刷新に繋げるサービスを展開しております。これらのサービスは、経営・業務のDX化を支援する「モダンマネジメントサービス」、DXプラットフォームを提供する「データ連携基盤構築サービス」、財務・経理のDX化を支援する「モダンファイナンスサービス」の3つのサービスで構成されています。

売上高は、モダンマネジメントサービス及びデータ連携基盤構築サービスの取引規模拡大、財務経理部門のデジタル化を支援するモダンファイナンスサービスで新規お客様獲得が進展したこと等により、1,953百万円（同42.4%増）となりました。また、上記のサービス拡大に伴う1人当たり売上高及び1人当たり売上総利益の改善による収益性向上により、221百万円の営業損失（前連結会計年度は525百万円の営業損失）まで改善いたしました。

(流通ITサービス事業)

流通ITサービス事業は、流通小売業のシステム開発等で培ったノウハウの活用によるパブリッククラウド環境への移行や、依然として残るアナログ業務のデジタル化による業務改善等、新しい技術を活用した新規サービスを提供しております。

売上高は、当社の強みが活きるDX領域への選択と集中を図ったこと等により、3,059百万円（前連結会計年度比4.8%減）となりました。営業利益は、売上高の減少等に伴い、147百万円（同10.9%減）となりました。

(フィナンシャルITサービス事業)

フィナンシャルITサービス事業は、既存領域に係るシステム開発の規模縮小が想定されるため、クレジットカード会社向けシステム開発から運用に至る実績を強みとして、RPAを活用した業務改善支援やパブリッククラウド上へのインフラ環境構築等の新規サービス提供に取り組んでおります。

売上高は、上記新規サービス提供の進展及び一部利益率の高い案件の前倒し精算があったものの、既存領域に係る売上の減少等により、9,490百万円（同0.7%減）となりました。営業利益は、減価償却の減少に伴い売上総利益が向上したこと等により、1,480百万円（同40.9%増）となりました。

(重点施策の主な取組み状況)

当社グループは、既存事業の徹底した生産性向上によって収益性の向上を実現するとともに、新たな市場・顧客へより収益性の高い事業を展開して、更なる事業の成長を目指しております。具体的には、①New Business 創出、②HULFT事業のグローバル化、③サービス・製品企画開発力強化、④事業活動品質向上の4つの重点施策を実行してまいりました。重点施策の主な取組み状況は以下のとおりです。

①New Business 創出

当社の強みである“つなぐ”技術をキーにした新技術・新市場への製品・サービス創出をテーマに掲げ、リンケージビジネスを推進してまいりました。「HULFT」「DataSpider」を活用し、企業内・企業間のシステムやデータと有力SaaSをつなぐことで、お客様業務の効率化、経営情報の可視化による意思決定支援及び経営刷新に繋げるサービスを展開し、リンケージビジネスにおけるお客様数は大手企業を中心に198社まで拡大し、当社事業の柱として確立するに至りました（2022年3月末現在）。その結果、当社事業の柱として確立するに至り、リソース配分を高めること等により一層の成長を図ります。また、リンケージビジネス、HULFT製品及びクラウド技術の活用を通じた、「HULFT Square」の構築に取り組んでおります。

②HULFT事業のグローバル化

当社オリジナル製品「HULFT」は1993年の発売以来、ITシステム上を流れるデータの安全性、信頼性の担保と、効率的なデータ連携を行うために必要とされる機能を実装し続け、進化しております。その結果、Fortune Global 500の内、78社に採用頂くなど（Fortune Global FY2021 Top500社より）、世界44カ国の国・地域（2022年現在当社調べ）に広がっております。

また、当社グループ会社のHULFT, Inc. では、新たに2つのサービス（ビジネスに関わるKPIや業績データの可視化とさまざまなデータソースを柔軟に短期間で接続可能にする「HULFT Business Intelligence」、クラウドベースで取引企業間を接続可能なEDI（Electronic Data Interchange：電子データ交換）サービスをリリースし、計5つのマネージドサービスを展開しております。グローバルでHULFT製品群を活用したデータ連携サービス等の事業拡大に努めております。

③サービス・製品企画開発力強化

テクノバージョンセンター及びビジネスイノベーションセンター推進のもと、R&Dや開発標準化に取り組ましました。また、SPCC（Service & Product Planning Committee）によって行われる事業を横断したサービス・製品の企画開発支援の推進により、サービス・製品の品質向上や「HULFT Square」を活用した新サービス開発の促進に努めてまいりました。その結果、「HULFT Square」上での将来的なサービス展開を見据えつつ、フィナンシャルITサービス事業においてはISDNサービスの終了に先駆け、インターネットでセキュアなファイル伝送を可能にする新たなサービス「HULFT Multi Connect Service」、流通ITサービス事業においてはECサイトの商品登録を自動化することにより品質向上・時間短縮を実現する新たなサービス「HULFT Master Entry Service」をリリースいたしました。

④事業活動品質向上

テレワーク、モバイルワークを前提とする業務プロセスの構築、それを支えるシステムの刷新に取り組んでまいりました。社内システムのクラウド化率は90%（2022年3月末現在）まで進捗し、この取組みを外部イベントや大学等で事例講演しております。また、国際競争力強化のため、新たにジョブ型雇用を導入し、個人の専門性を高め、プロフェッショナル人材の育成に努めております。中でも、未来の社会環境で活躍できる人材の採用と育成を組み合わせ当社オリジナルの取組みである「Skill Boot Camp」では、従来「クラウド」「アジャイル」「データアナリスト」等、IT業界で求められる先端スキルをテーマとして実施してきており、当連結会計年度においても「セキュリティ」「サービスデザイナー」「フロントエンジニア」で実施いたしました。結果、社内外からの累計応募者数は671名となり、22名を採用しております。

(経営目標の達成状況を判断するための指標)

・TSR (株主総利回り)

当社グループは、目指す高収益企業にふさわしい株主還元を実現するためのベンチマーク目標として、TSRを経営指標に設定しております。

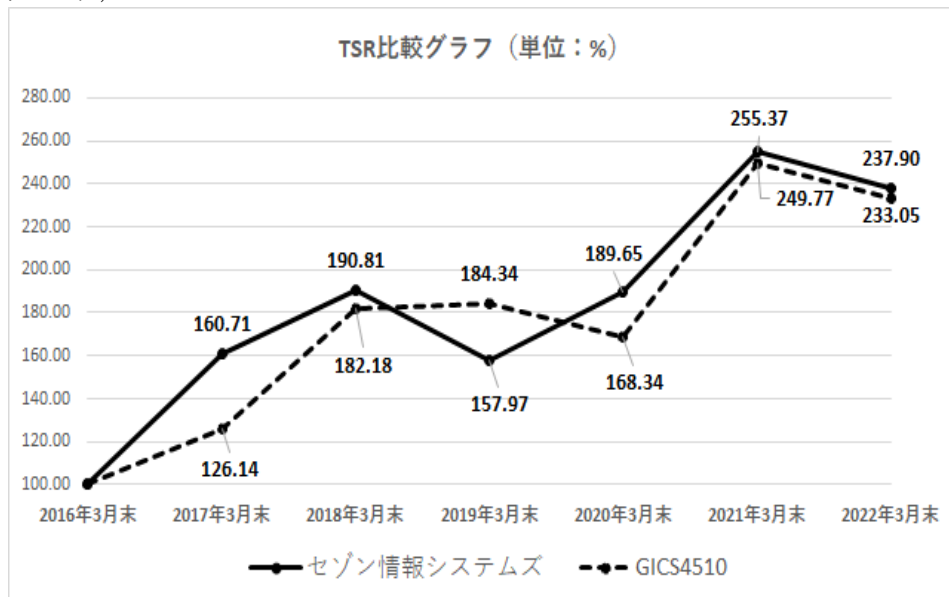
当社グループの事業構造は、システム開発・運用と自社パッケージソフトウェア販売とがバランスしており、情報技術産業の中でも類似の事業構造を持つ企業が少ないと考えます。

したがって、ベンチマークとするTSRは一定数の上場企業を含み、恣意性を排除した対象とするため、

GICS (世界産業分類基準) における当社が属する産業グループ (4510: ソフトウェア・サービス) に同様に属する国内上場企業のTSRとしております。

評価期間は、2016年3月末を基準として評価をしておりその推移は次のとおりとなっております。

(TSRベンチマーク)



(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末より362百万円増加し、20,833百万円となりました。主な増加要因は、現金及び預金が同980百万円増加したこと、退職給付に係る資産が同206百万円増加したこと等によるものであります。また、主な減少要因は、繰延税金資産が同596百万円減少したこと、減価償却等により有形及び無形固定資産が同461百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は同348百万円減少し、6,085百万円となりました。主な減少要因は、設備関係未払金が同281百万円減少したこと、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が同150百万円減少したこと等によるものであります。また、主な増加要因は、前受金が同213百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は同710百万円増加し、14,748百万円となりました。この要因は、利益剰余金が、剰余金処分による配当財源への割当てにより同1,457百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により同2,051百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末より2.2ポイント増加し、70.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より980百万円増加し、12,911百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,236百万円(前連結会計年度は4,094百万円の獲得)となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益が2,920百万円となったこと、前受金の増加により210百万円の収入となったこと等によるものであります。また、主な減少要因は、法人税等261百万円を支払ったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は865百万円(前連結会計年度は306百万円の使用)となりました。

主な減少要因は、ソフトウェア開発やハードウェア購入等に886百万円を支出したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,502百万円(前連結会計年度は1,424百万円の使用)となりました。

主な減少要因は、配当金の支払1,457百万円があったこと等によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第51期 2020年3月期	第52期 2021年3月期	第53期 2022年3月期
自己資本比率(%)	65.5	68.6	70.8
時価ベースの自己資本比率(%)	136.8	169.3	148.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	2.8	1.4	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2,618.8	3,977.4	5,987.6

※自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしています。

(4) 今後の見通し

当社グループは、創業100年となる2070年を見据え、グローバルで存在意義・価値ある企業創りの本格的なスタートを切りました。

社会環境の変化により企業がESG等社会的課題に向き合う時代となっていますが、多くの課題は国・地域、業種業態を跨り、1人・1社では解決できないのが現状です。そのため当社は、必要な時に即時に、必要な相手・データとグローバルに繋がり、複合的に取り扱える世界（広場）を提供することが使命と考え、その象徴として自由で安全なデータ活用のための革新的プラットフォームサービス「HULFT Square」の開発を進めております。当社は、高度なセキュリティのもと、データ活用のリスクと手間を減らし、多様なデータ連携を実現する「HULFT Square」により、お客様が思い描くままのデータビジネスの実現を支援するサービスを提供してまいります。

今後の経営方針におきましては、既存事業の徹底した生産性向上によって収益性の向上を実現するとともに、新たな市場・顧客へより収益性の高い事業を展開して、更なる事業の成長を目指しております。具体的には、①DXデータ連携基盤ビジネスの全部門への展開 ②新規ビジネス創造のための競争戦略 ③アライアンス強化 ④「HULFT Square」日米同時リリースに伴う体制強化 ⑤人材戦略の5つの重要施策を実行することで、事業成長に努めてまいります。

これら重要施策を実行するにあたり、2022年4月1日付の機構改革及び人事異動を行っております。

- ・国・地域や業界を跨ぎ、グローバルにデータをつなぐデータエンジニアリングサービスの更なる強化を目指し、DI（データインテグレーション）ビジネス統括を新設し、その配下にデータプラットフォームビジネスユニット※1、HULFTビジネスユニット、グローバルビジネスユニット※2を配置いたします。
※1 リンケージビジネスユニットは、データ連携領域を中心としたプラットフォームビジネスに拡大させるべく、データプラットフォームビジネスユニットへ改称いたします。
※2 HULFTビジネスユニットからグローバルビジネスユニットを独立いたします。
- ・重要顧客へのDX提案を強化すべく、コアビジネス統括を新設し、その配下に流通ITサービスビジネスユニット、フィナンシャルITサービスビジネスユニットを配置いたします。
- ・製品・サービス開発力の強化を目的に、お客様の声を迅速かつ持続的に反映させるべく、製品・サービス開発機能とカスタマーサクセス機能を統括するDevOps統括を新設し、その配下にプロダクト開発センター※3、テクノバージョンセンター、カスタマーサクセスセンター※4を配置いたします。
※3 テクノバージョンセンターからプロダクト開発センターを独立いたします。
※4 カスタマーサービスセンターは、お客様の声を製品・サービスに反映し、リカーリングビジネス拡大に向けたカスタマーサクセスへの移行に伴い、カスタマーサクセスセンターへ改称いたします。
- ・DIビジネスとコアビジネスの更なるシナジーを発揮するために、全社横断的に事業企画及びマーケティング活動を担うビジネスプランニングセンターを新設し、その配下に事業企画部、マーケティング部を配置いたしません。

2023年3月期の売上高は、HULFT事業、データプラットフォーム事業及び流通ITサービス事業売上拡大を見込むものの、フィナンシャルITサービス事業における既存領域の縮小等により、減収を見込んでおります。また当社は事業モデルの転換を進めており、2024年のありたい姿「データエンジニアリングカンパニー」を目指し、未来事業費（研究開発費、教育研修費、社内IT投資）に更なる投資として社員報酬、体制強化、「HULFT Square」日米同時リリース関連費用等も加えた総額約25億円を投じてまいります。これら将来に向けた更なる投資及び売上高の減少に伴い、2023年3月期の営業利益及び経常利益は減益を見込んでおります。2023年3月期の通期連結業績予想は以下のとおりであります。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大については、長引く感染拡大のおそれ等、先行き不透明感が依然として強い状況にあります。一方、厳しい経済環境ながらも、社会・企業のデジタル化への需要は依然として底堅く推移する想定であります。

(単位：百万円)

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
22,700	1,600	1,600	1,300

※新型コロナウイルス感染症拡大による事業環境は日々変化しており、今後当社グループの業績に大きな影響を及ぼす変化が明らかになった場合は、すみやかに開示いたします。

また、当社は、最適資本構成に基づくバランスシートマネジメントを意識して経営を実行するため、自己資本比率、TSR(株主総利回り)を経営指標に設定するとともに、高ROE企業にふさわしい株主還元の実現を図っております。配当方針は、DOE(自己資本配当率)10%を目安とし、自己資本比率50%~75%を維持して最適資本構成を目指すこと、及び通期見通しの約1/2を中間配当額とすることを基本方針としております。

この方針に従い、2023年3月期の年間配当金につきましては、1株あたり90円とさせていただくことを予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社セゾン情報システムズ（当社）と子会社3社（連結子会社2社、非連結子会社1社）の計4社により構成されており、事業内容と事業の系統図は次のとおりであります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

なお、当社は2021年10月29日付で、株式会社メルコホールディングスとの間で資本業務提携契約を締結しております。同社は当社株式を取得したことにより、当社のその他の関係会社となっております。

HULFT事業

データ連携プラットフォーム「HULFT」製品群の販売・サポートサービス等の提供を行っております。

（主な関係会社）当社、世存信息技术（上海）有限公司、HULFT, Inc.、HULFT Pte. Ltd.

リンケージ事業

当社製品群を活用し、経営・業務のDX化を支援する「モダンマネジメントサービス」、DXプラットフォームを提供する「データ連携基盤構築サービス」、財務・経理のDX化を支援する「モダンファイナンスサービス」等の提供を行っております。

（主な関係会社）当社

流通ITサービス事業

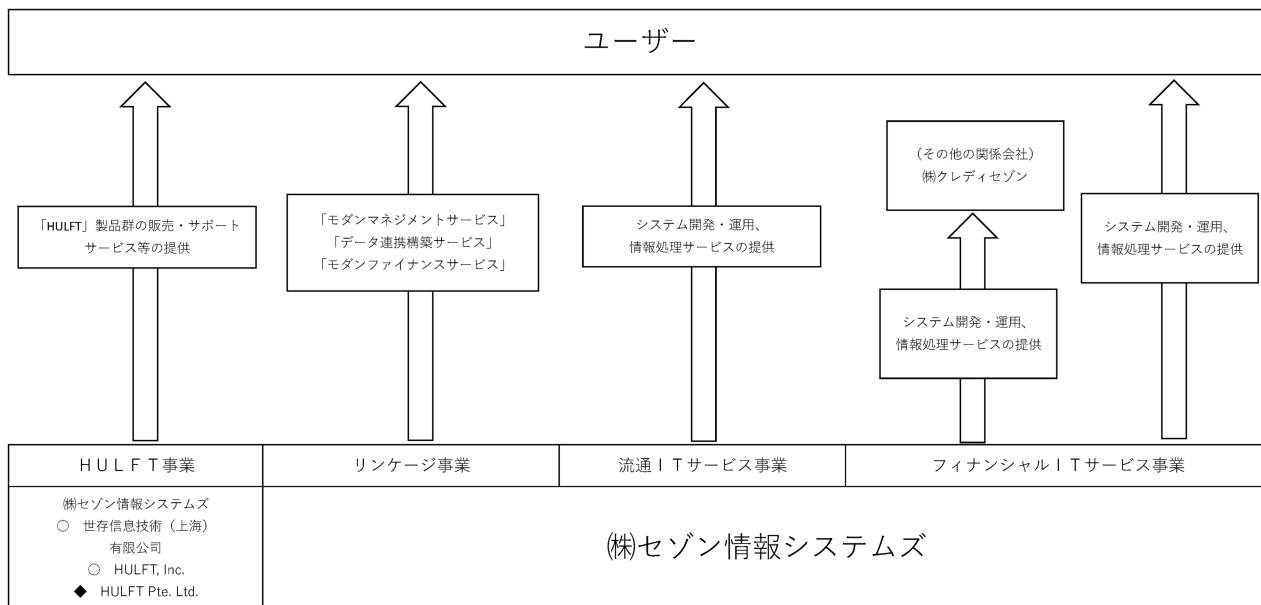
流通小売業のシステム開発から運用を担ってきた実績と先端技術を駆使し、流通小売・航空・生保損保等の幅広いお客様に向けたDX化支援を行っております。

（主な関係会社）当社

フィナンシャルITサービス事業

クレジットカード会社のシステム開発から運用を担ってきた実績と先端技術を駆使し、金融業界に向けたDX化支援を行っております。

（主な関係会社）当社



※1 ○印は、連結子会社

2 ◆印は、持分法を適用している非連結子会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外市場からの資金調達必要性が低いことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、今後の当社グループの海外事業戦略及び他社のIFRS適用動向等を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,430,201	12,411,100
受取手形及び売掛金	2,496,847	—
売掛金	—	2,571,092
契約資産	—	154,901
有価証券	500,000	530,098
商品	4,693	479
仕掛品	82,959	11,650
貯蔵品	1,827	122
その他	634,448	685,765
貸倒引当金	△108	△149
流動資産合計	15,150,869	16,365,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	839,176	832,337
減価償却累計額	△301,614	△368,342
建物及び構築物 (純額)	537,562	463,995
工具、器具及び備品	3,333,275	2,855,990
減価償却累計額	△2,732,772	△2,283,268
工具、器具及び備品 (純額)	600,503	572,721
リース資産	1,453,803	461,852
減価償却累計額	△1,396,935	△453,452
リース資産 (純額)	56,868	8,400
建設仮勘定	—	260
有形固定資産合計	1,194,934	1,045,377
無形固定資産		
ソフトウェア	1,614,909	1,392,014
のれん	175,825	88,748
その他	14,712	12,837
無形固定資産合計	1,805,447	1,493,600
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 310,896	※ 299,929
敷金	580,379	569,156
退職給付に係る資産	68,635	275,264
繰延税金資産	1,279,629	682,703
その他	86,148	108,008
貸倒引当金	△5,362	△5,362
投資その他の資産合計	2,320,327	1,929,700
固定資産合計	5,320,709	4,468,678
資産合計	20,471,578	20,833,742

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	899,751	804,269
リース債務	49,288	3,667
設備関係未払金	347,706	65,915
未払費用	515,343	461,753
未払法人税等	153,269	179,398
前受金	2,999,893	3,213,359
賞与引当金	492,682	545,052
事業整理損失引当金	75,876	—
その他	567,748	481,746
流動負債合計	6,101,559	5,755,163
固定負債		
リース債務	8,685	5,017
資産除去債務	324,036	325,495
固定負債合計	332,721	330,513
負債合計	6,434,281	6,085,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,367,687	1,367,687
資本剰余金	1,454,233	1,454,233
利益剰余金	11,196,167	11,789,632
自己株式	△865	△865
株主資本合計	14,017,223	14,610,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,248	16,549
為替換算調整勘定	△16,247	104,477
退職給付に係る調整累計額	24,072	16,349
その他の包括利益累計額合計	20,073	137,376
純資産合計	14,037,297	14,748,065
負債純資産合計	20,471,578	20,833,742

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	22,499,749	23,218,882
売上原価	12,971,379	13,198,642
売上総利益	9,528,369	10,020,239
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△23	40
役員報酬	190,486	189,273
従業員給料及び賞与	2,065,148	2,165,544
賞与引当金繰入額	181,693	193,724
退職給付費用	136,230	128,077
福利厚生費	396,098	407,852
減価償却費	132,836	114,416
のれん償却額	87,076	87,076
研究開発費	1,370,720	1,743,145
その他	1,979,057	2,074,992
販売費及び一般管理費合計	6,539,324	7,104,145
営業利益	2,989,045	2,916,094
営業外収益		
受取利息	3,335	4,668
受取配当金	4,244	174
受取保険金	—	5,822
投資事業組合運用益	4,860	12,437
持分法による投資利益	3,342	2,044
その他	3,736	6,755
営業外収益合計	19,520	31,903
営業外費用		
支払利息	1,029	540
為替差損	3,435	3,747
その他	515	90
営業外費用合計	4,980	4,378
経常利益	3,003,585	2,943,620
特別利益		
固定資産売却益	—	105
特別利益合計	—	105
特別損失		
固定資産処分損	※2 1,149	※2 22,370
減損損失	※3 18,232	—
投資有価証券評価損	—	497
特別損失合計	19,381	22,867
税金等調整前当期純利益	2,984,203	2,920,857
法人税、住民税及び事業税	311,235	281,623
法人税等調整額	212,185	587,821
法人税等合計	523,421	869,444
当期純利益	2,460,782	2,051,413
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,460,782	2,051,413

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,460,782	2,051,413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△767	4,300
為替換算調整勘定	6,401	110,333
退職給付に係る調整額	118,119	△7,722
持分法適用会社に対する持分相当額	7,272	10,391
その他の包括利益合計	※ 131,026	※ 117,302
包括利益	2,591,809	2,168,715
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,591,809	2,168,715
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,367,687	1,454,233	10,112,339	△707	12,933,553
当期変動額					
剰余金の配当			△1,376,955		△1,376,955
親会社株主に帰属する当期純利益			2,460,782		2,460,782
自己株式の取得				△157	△157
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,083,827	△157	1,083,670
当期末残高	1,367,687	1,454,233	11,196,167	△865	14,017,223

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	13,016	△29,922	△94,046	△110,952	12,822,600
当期変動額					
剰余金の配当					△1,376,955
親会社株主に帰属する当期純利益					2,460,782
自己株式の取得					△157
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△767	13,674	118,119	131,026	131,026
当期変動額合計	△767	13,674	118,119	131,026	1,214,696
当期末残高	12,248	△16,247	24,072	20,073	14,037,297

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,367,687	1,454,233	11,196,167	△865	14,017,223
当期変動額					
剰余金の配当			△1,457,947		△1,457,947
親会社株主に帰属する当期純利益			2,051,413		2,051,413
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	593,465	—	593,465
当期末残高	1,367,687	1,454,233	11,789,632	△865	14,610,688

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	12,248	△16,247	24,072	20,073	14,037,297
当期変動額					
剰余金の配当				—	△1,457,947
親会社株主に帰属する当期純利益				—	2,051,413
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,300	120,724	△7,722	117,302	117,302
当期変動額合計	4,300	120,724	△7,722	117,302	710,768
当期末残高	16,549	104,477	16,349	137,376	14,748,065

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,984,203	2,920,857
減価償却費	1,518,515	1,167,798
のれん償却額	87,076	87,076
減損損失	18,232	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23	40
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29,001	51,644
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△363,050	△75,876
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△101,137	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△68,635	△207,143
受取利息及び受取配当金	△7,580	△4,843
支払利息	1,029	540
為替差損益 (△は益)	△195	1,652
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	497
固定資産処分損益 (△は益)	1,149	22,264
投資事業組合運用損益 (△は益)	△4,860	△12,437
持分法による投資損益 (△は益)	△3,342	△2,044
売上債権の増減額 (△は増加)	400,798	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△222,522
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△46,290	77,634
仕入債務の増減額 (△は減少)	128,800	△102,017
前受金の増減額 (△は減少)	143,878	210,825
その他の資産の増減額 (△は増加)	△122,568	△253,379
その他の負債の増減額 (△は減少)	29,842	△166,846
小計	4,566,842	3,493,722
利息及び配当金の受取額	7,577	4,823
利息の支払額	△1,029	△540
法人税等の支払額	△479,054	△261,202
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,094,335	3,236,803
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	650	1,000
投資事業組合からの分配による収入	23,700	11,440
有形及び無形固定資産の取得による支出	△332,896	△886,288
有形及び無形固定資産の売却による収入	96	105
敷金及び保証金の差入による支出	△845	△826
敷金及び保証金の回収による収入	2,885	9,108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△306,409	△865,460
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△48,476	△45,458
自己株式の取得による支出	△157	—
配当金の支払額	△1,375,668	△1,457,147
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,424,302	△1,502,605
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,627	112,161
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,369,250	980,899
現金及び現金同等物の期首残高	9,560,951	11,930,201
現金及び現金同等物の期末残高	※ 11,930,201	※ 12,911,100

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社名

世存信息技术(上海)有限公司

HULFT, Inc.

(2) 非連結子会社名

HULFT Pte. Ltd.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社数 1社

非連結子会社名

HULFT Pte. Ltd.

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち世存信息技术(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、HULFT, Inc. の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

ロ その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

棚卸資産の評価基準は原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によりしております。

イ 商品 個別法

ロ 仕掛品 個別法

ハ 貯蔵品 先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

イ 有形固定資産(リース資産以外)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	8年～18年
工具、器具及び備品	2年～20年

ロ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、主なリース期間は5年～6年です。

② 無形固定資産

イ 市場販売目的のソフトウェア

製品ごとの未償却残高を見込販売収益を基礎として当連結会計年度の実績販売収益に対応して計算した金額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか多い金額で償却しております。

ロ 自社利用のソフトウェア(リース資産以外)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、主なリース期間は5年～6年です。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、受注済案件のうち当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。なお、当該引当金は、これに対応する仕掛品と相殺表示しております。

④ 事業整理損失引当金

事業の整理に伴い発生する将来の損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。なお、各製品・サービスにおける約束された対価は履行義務の充足時点から概ね1年以内に支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

① パッケージ製品販売

HULFT事業においては、当社及び連結子会社で開発したパッケージソフトウェア製品の販売を行っております。顧客への出荷と引き渡しの時点に重要な相違はなく、出荷時点で顧客が当該製品に対する支配を獲得していることから履行義務が充足されると判断し、出荷時点で収益を認識しております。

② サポートサービス

HULFT事業においては、当社及び連結子会社で開発したパッケージソフトウェア製品に係る技術サポートサービスを提供しております。サポート契約期間を履行義務の充足期間として、履行義務を充足するにつれて一定期間にわたり収益を認識しております。

③ システム開発

リンケージ事業・流通ITサービス事業・フィナンシャルITサービス事業においては、顧客との契約に基づき、受託システム開発、システム開発・導入支援、情報通信設備構築を行っております。履行義務の充足に係る進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識、または履行義務の充足に係る進捗度が合理的に見積もれる時点まで原価回収基準により収益を認識しております。ただし、工期がごく短く、かつ金額が重要ではない場合、顧客の検収時点で当該収益を認識しております。

④ 情報処理サービス

リンケージ事業・流通ITサービス事業・フィナンシャルITサービス事業においては、顧客との契約に基づき、受託計算等のアウトソーシングサービス、クラウドやSaaS、EDI等のアプリケーションサービス、ハウジングやホスティング、プラットフォーム等のインフラサービスを提供しております。契約で定められたサービス提供期間を履行義務の充足期間として、履行義務を充足するにつれて一定期間にわたり収益を認識しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

10年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、一部のシステム開発案件について、従来は検収時に収益を認識しておりましたが、開発期間にわたり履行義務が充足されることから、一定の期間にわたって収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示しております。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、契約資産は46,763千円増加し、仕掛品は46,763千円減少しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高及び売上原価は24,210千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は影響ありません。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことによる、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。

これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状態であるものの、ワクチン接種の普及等により緩やかに景気が回復していくことが予測され、今後の業績への影響は限定的なものと仮定して、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、現在入手可能な情報に基づいて会計上の見積り・判断を行っておりますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況や影響については不確定要素が多いため、その状況によっては今後の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

※ 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	102,245千円	114,680千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
工具、器具及び備品	－千円	105千円

※2 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物(除却損)	203千円	1,462千円
工具、器具及び備品(除売却損)	704	1,753
ソフトウェア(除却損)	241	19,154
計	1,149	22,370

※3 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

用途	種類	場所
リンケージ事業資産	工具、器具及び備品 ソフトウェア	東京都江東区

当社グループは、事業用資産について各事業セグメントを基礎としつつ、経営管理単位を勘案しグループピングを行っております。

上記のリンケージ事業資産については、データ連携基盤構築サービスを中心に新規顧客の契約数増加及び既存顧客との取引拡大が進展したものの、今後の事業拡大を目指した人員増加等に伴う販売費及び一般管理費の増加等による事業の収益性低下が今後一定期間見込まれることに伴い、所有している固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。当該減少額は、減損損失18,232千円として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、工具、器具及び備品7,533千円、ソフトウェア10,698千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値が見込めないため、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,754千円	18,634千円
組替調整額	△4,860	△12,437
税効果調整前	△1,105	6,196
税効果額	338	△1,896
その他有価証券評価差額金	△767	4,300
為替換算調整勘定		
当期発生額	6,401	110,333
為替換算調整勘定	6,401	110,333
退職給付に係る調整額		
当期発生額	60,962	△29,215
組替調整額	57,156	28,701
税効果調整前	118,119	△513
税効果額	—	△7,209
退職給付に係る調整額	118,119	△7,722
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	7,272	10,391
持分法適用会社に対する持分相当額	7,272	10,391
その他の包括利益合計	131,026	117,302

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,200	—	—	16,200
合計	16,200	—	—	16,200
自己株式				
普通株式	0	0	—	0
合計	0	0	—	0

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月17日 定時株主総会	普通株式	728,977	45.00	2020年3月31日	2020年6月18日
2020年10月29日 取締役会	普通株式	647,977	40.00	2020年9月30日	2020年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	728,973	45.00	2021年3月31日	2021年6月24日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,200	—	—	16,200
合計	16,200	—	—	16,200
自己株式				
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	728,973	45.00	2021年3月31日	2021年6月24日
2021年10月28日 取締役会	普通株式	728,973	45.00	2021年9月30日	2021年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	728,973	45.00	2022年3月31日	2022年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	11,430,201千円	12,411,100千円
有価証券勘定に含まれる合同運用指定金銭信託	500,000	500,000
現金及び現金同等物	11,930,201	12,911,100

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に製品サービス別及び顧客業態別に「HULFT事業」「リンケージ事業」「流通ITサービス事業」「フィナンシャルITサービス事業」に分類し、当該事業を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

HULFT事業

データ連携プラットフォーム「HULFT」製品群の販売・サポートサービス等の提供を行っております。

リンケージ事業

当社製品群を活用し、経営・業務のDX化を支援する「モダンマネジメントサービス」、DXプラットフォームを提供する「データ連携基盤構築サービス」、財務・経理のDX化を支援する「モダンファイナンスサービス」等の提供を行っております。

流通ITサービス事業

流通小売業のシステム開発から運用を担ってきた実績と先端技術を駆使し、流通小売・航空・生保損保等の幅広いお客様に向けたDX化支援を行っております。

フィナンシャルITサービス事業

クレジットカード会社のシステム開発から運用を担ってきた実績と先端技術を駆使し、金融業界に向けたDX化支援を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	HULFT事業	リンケージ事業	流通ITサービス事業	フィナンシャルITサービス事業
売上高				
外部顧客への売上高	8,362,896	1,371,171	3,212,452	9,553,229
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,914	—	—	—
計	8,398,810	1,371,171	3,212,452	9,553,229
セグメント利益又は損失 (△)	2,468,027	△525,210	165,052	1,050,938
セグメント資産	4,500,766	429,668	694,636	2,707,436
その他の項目				
減価償却費	656,703	4,494	9,497	661,889
のれん償却額	87,076	—	—	—
減損損失	—	18,232	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	312,214	8,438	102,221	295,190

	報告セグメント	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	計		
売上高			
外部顧客への売上高	22,499,749	—	22,499,749
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,914	△35,914	—
計	22,535,663	△35,914	22,499,749
セグメント利益又は損失 (△)	3,158,808	△169,762	2,989,045
セグメント資産	8,332,508	12,139,070	20,471,578
その他の項目			
減価償却費	1,332,584	185,931	1,518,515
のれん償却額	87,076	—	87,076
減損損失	18,232	—	18,232
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	718,065	93,167	811,233

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△169,762千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額12,139,070千円には、債権の相殺消去等△49,744千円、各報告セグメントに配分していない全社資産12,188,814千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金やデータセンターのサーバー機器等の固定資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額185,931千円は、共用資産及び各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。なお、セグメント利益の算定上は、このうち共用資産に係る減価償却費につきましては、合理的な基準で各報告セグメントに配賦しております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額93,167千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			
	HULFT事業	リンケージ事業	流通ITサービス事業	フィナンシャルITサービス事業
売上高				
外部顧客への売上高	8,716,079	1,953,029	3,059,730	9,490,042
セグメント間の内部売上高 又は振替高	59,353	—	—	—
計	8,775,432	1,953,029	3,059,730	9,490,042
セグメント利益又は損失 (△)	3,245,224	△221,837	147,021	1,480,293
セグメント資産	3,802,716	548,985	764,873	2,743,207
その他の項目				
減価償却費	619,153	—	12,257	392,766
のれん償却額	87,076	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	246,628	1,039	10,081	434,683

	報告セグメント	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	計		
売上高			
外部顧客への売上高	23,218,882	—	23,218,882
セグメント間の内部売上高 又は振替高	59,353	△59,353	—
計	23,278,235	△59,353	23,218,882
セグメント利益又は損失 (△)	4,650,702	△1,734,608	2,916,094
セグメント資産	7,859,783	12,973,959	20,833,742
その他の項目			
減価償却費	1,024,177	143,621	1,167,798
のれん償却額	87,076	—	87,076
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	692,432	134,000	826,432

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△59,353千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額12,973,959千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金やデータセンターのサーバー機器等の固定資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額143,621千円は、共用資産及び各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。なお、セグメント利益の算定上は、このうち共用資産に係る減価償却費につきましては、合理的な基準で各報告セグメントに配賦しております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額134,000千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社クレディセゾン	7,859,406	フィナンシャルITサービス事業 リンケージ事業 流通ITサービス事業

※株式会社キュービタスは2020年4月1日付で株式会社クレディセゾンに吸収合併されております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社クレディセゾン	7,907,319	フィナンシャルITサービス事業 リンケージ事業 流通ITサービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	HULFT 事業	リンケージ 事業	流通IT サービス事 業	フィンランシ ャルITサ ービス事業	計			
当期末残高	175,825	—	—	—	175,825	—	—	175,825

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	HULFT 事業	リンケージ 事業	流通IT サービス事 業	フィンランシ ャルITサ ービス事業	計			
当期末残高	88,748	—	—	—	88,748	—	—	88,748

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	866円53銭	910円41銭
1株当たり当期純利益	151円91銭	126円64銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,460,782	2,051,413
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,460,782	2,051,413
普通株式の期中平均株式数 (株)	16,199,461	16,199,416

(重要な後発事象)

該当事項はありません。